



2023年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月6日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野田 博幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 半田 浩

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 2023年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	15,334	14.1	823	49.9	835	68.3	545	66.5
2022年5月期第3四半期	13,438	27.7	549		496		327	

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 550百万円 (66.3%) 2022年5月期第3四半期 330百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	30.28	
2022年5月期第3四半期	18.19	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 2022年5月期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	26,000	10,675	40.3
2022年5月期	26,527	10,634	39.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 10,484百万円 2022年5月期 10,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		8.00		20.00	28.00
2023年5月期		8.00			
2023年5月期(予想)				20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	8.0	1,815	1.8	1,750	3.1	1,150	4.0	63.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期3Q	18,000,000 株	2022年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2023年5月期3Q	7,984 株	2022年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期3Q	17,999,655 株	2022年5月期3Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
役員の変動	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

また、2023年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2022年7月13日付の2022年5月期決算短信で公表しており、売上高20,400百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益1,815百万円（同1.8%増）、経常利益1,750百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円（同4.0%増）を計画しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却が計画どおり進み、売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加し、不動産マネジメント部門においても業績は順調に推移しました。課外活動ソリューション部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見えつつあり、前年同四半期に比べ売上高は大幅に増加しているものの、未だ合宿旅行等の多くが中止となっております。また、人材ソリューション部門においても、連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンの売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

その結果、売上高は15,334,972千円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は823,385千円（同49.9%増）、経常利益は835,245千円（同68.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は545,077千円（同66.5%増）となりました。

① 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は15,334,972千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は12,995,995千円（同9.3%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は2,338,976千円（同50.6%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は3,732,527千円（同17.4%増）、不動産マネジメント部門は9,042,803千円（同6.9%増）、エネルギーマネジメント部門は220,664千円（同10.1%減）、課外活動ソリューション部門は594,241千円（同475.2%増）、人材ソリューション部門は1,744,734千円（同20.3%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、売却した販売用不動産の件数が前年同四半期の2件から3件に増加したことによるものであり、エネルギーマネジメント部門の売上高の減少は、2施設でのケーブルの盗難被害によるものであります。また、課外活動ソリューション部門の売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見えつつある中で合宿旅行等の売上高が増加したものであり、人材ソリューション部門の売上高の増加は、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の採用活動方法が変化していく中で、企業の採用活動が例年より前倒傾向が強まっていることによるものであります。

② 営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は2,308,232千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は1,286,400千円（同10.0%増）となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に販売用不動産の売却件数の増加により売却利益が増加したことによるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,215,851千円（同40.4%増）、セグメント利益は151,364千円（前年同四半期は△67,191千円）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門の売上高が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用614,378千円（同11.1%増）を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は823,385千円（同49.9%増）となりました。

③ 経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益は11,859千円（前年同四半期は△53,051千円）となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は835,245千円（前年同四半期比68.3%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間において、特別損失に固定資産除却損3,989千円、法人税等277,845千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益8,332千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は545,077千円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は26,000,919千円となり前連結会計年度末に比べ526,914千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が658,506千円の減少、販売用不動産が1,284,235千円の減少、有形固定資産が131,782千円の減少、受取手形及び売掛金が159,008千円の増加、仕掛品が67,900千円の増加、流動資産のその他が1,255,304千円の増加及び無形固定資産が87,097千円増加したことによるものであります。

負債合計は15,325,775千円となり前連結会計年度末に比べ567,584千円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が1,300,000千円の減少、未払法人税等が391,618千円の減少、支払手形及び買掛金が170,038千円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が556,078千円の増加及び流動負債のその他が405,913千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は10,675,143千円となり前連結会計年度末に比べ40,669千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益545,077千円、前期の剰余金の処分による配当金503,997千円、自己株式の取得5,708千円、その他有価証券評価差額金△3,035千円及び非支配株主持分8,332千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の39.4%から40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの業績が計画を上回り進捗していることに加え、主力事業である不動産ソリューション事業において、不動産デベロップメント部門では当期に計画していた物件の竣工及び引渡しも無事完了し、不動産マネジメント部門の営業進捗も順調に進捗しております。また、課外活動ソリューション部門の第4四半期の業績についても計画を上回る見込みであることから公表している業績予想については達成できる見込みとなっており、今後はさらなる上積みを目指してまいります。

なお、現時点では2022年7月13日に公表いたしました業績予想の修正は行いませんが、今後の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909,796	5,251,290
受取手形及び売掛金	348,946	507,955
有価証券	24,109	—
販売用不動産	11,321,878	10,037,642
仕掛品	7,374	75,275
貯蔵品	25,521	25,383
その他	1,179,220	2,434,524
貸倒引当金	△94	△100
流動資産合計	18,816,753	18,331,969
固定資産		
有形固定資産	4,270,136	4,138,353
無形固定資産	659,730	746,827
投資その他の資産		
その他	2,781,444	2,783,826
貸倒引当金	△230	△57
投資その他の資産合計	2,781,214	2,783,768
固定資産合計	7,711,080	7,668,949
資産合計	26,527,833	26,000,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,168	499,206
短期借入金	1,900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,552,296	620,696
未払法人税等	424,125	32,506
賞与引当金	225,000	135,150
その他	1,424,870	1,830,784
流動負債合計	5,855,460	3,718,343
固定負債		
長期借入金	8,184,487	9,672,165
役員退職慰労引当金	270,560	280,560
資産除去債務	67,884	68,471
その他	1,514,968	1,586,235
固定負債合計	10,037,899	11,607,432
負債合計	15,893,359	15,325,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	9,170,228	9,211,309
自己株式	△17	△5,725
株主資本合計	10,456,462	10,491,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,937	△6,972
その他の包括利益累計額合計	△3,937	△6,972
非支配株主持分	181,948	190,281
純資産合計	10,634,473	10,675,143
負債純資産合計	26,527,833	26,000,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	13,438,654	15,334,972
売上原価	10,452,726	11,810,888
売上総利益	2,985,927	3,524,084
販売費及び一般管理費	2,436,676	2,700,698
営業利益	549,251	823,385
営業外収益		
受取利息	1,033	943
受取配当金	1,018	2,876
受取賃貸料	29,868	29,964
持分法による投資利益	7,704	7,716
有価証券売却益	—	17,975
助成金収入	—	25,712
雑収入	11,414	16,443
営業外収益合計	51,039	101,631
営業外費用		
支払利息	53,014	47,161
資金調達費用	37,566	37,373
有価証券評価損	12,841	—
その他	667	5,236
営業外費用合計	104,090	89,771
経常利益	496,199	835,245
特別損失		
固定資産除却損	1,180	3,989
投資有価証券評価損	3,926	—
特別損失合計	5,106	3,989
税金等調整前四半期純利益	491,093	831,256
法人税、住民税及び事業税	127,831	251,329
法人税等調整額	29,186	26,515
法人税等合計	157,017	277,845
四半期純利益	334,075	553,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,682	8,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,392	545,077

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	334,075	553,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,085	△3,035
その他の包括利益合計	△3,085	△3,035
四半期包括利益	330,990	550,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,307	542,042
非支配株主に係る四半期包括利益	6,682	8,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,935,131	1,553,231	5,488,362	—	5,488,362
その他の収益(注)3	7,950,291	—	7,950,291	—	7,950,291
外部顧客への売上高	11,885,423	1,553,231	13,438,654	—	13,438,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,885,423	1,553,231	13,438,654	—	13,438,654
セグメント利益又は損失(△)	1,169,562	△67,191	1,102,370	△553,119	549,251

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△553,119千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,441,164	2,338,976	6,780,141	—	6,780,141
その他の収益(注) 3	8,554,831	—	8,554,831	—	8,554,831
外部顧客への売上高	12,995,995	2,338,976	15,334,972	—	15,334,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,995,995	2,338,976	15,334,972	—	15,334,972
セグメント利益	1,286,400	151,364	1,437,764	△614,378	823,385

(注) 1 セグメント利益の調整額△614,378千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

役員の異動

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (管理部門統括)	専務取締役 管理本部長	小野田 博幸	2022年10月1日
取締役会長	代表取締役社長	伊藤 守	2022年10月1日
専務取締役 (事業部門統括兼課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門管掌)	代表取締役専務 事業本部長	原 利典	2022年10月1日
専務取締役 新規事業開発担当 (不動産マネジメント部門管掌)	常務取締役 レジデンシャル事業部長	山下 敬司	2022年10月1日
常務取締役 (不動産デベロップメント部門及びエネルギーマネジメント部門管掌兼不動産ソリューション事業部長)	常務取締役 不動産ソリューション事業部長	西 孝行	2022年10月1日

※2022年8月26日付で、「代表取締役の異動及び役員の異動並びに子会社の代表取締役の異動に関するお知らせ」を開示しております。